

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年11月14日
【四半期会計期間】	第59期第2四半期（自平成23年7月1日至平成23年9月30日）
【会社名】	日本アンテナ株式会社
【英訳名】	NIPPON ANTENNA CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 瀧澤 豊
【本店の所在の場所】	東京都荒川区西尾久七丁目49番8号
【電話番号】	(03)3893-5221(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 清水 重三
【最寄りの連絡場所】	東京都荒川区西尾久七丁目49番8号
【電話番号】	(03)3893-5221(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 清水 重三
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第58期 第2四半期 連結累計期間	第59期 第2四半期 連結累計期間	第58期
会計期間	自平成22年4月1日 至平成22年9月30日	自平成23年4月1日 至平成23年9月30日	自平成22年4月1日 至平成23年3月31日
売上高(百万円)	14,003	14,153	32,880
経常利益(百万円)	964	944	3,267
四半期(当期)純利益(百万円)	486	350	1,182
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	295	332	918
純資産額(百万円)	21,373	21,811	21,996
総資産額(百万円)	29,035	28,554	31,821
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	36.85	27.10	90.49
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	73.6	76.4	69.1
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	740	1,662	2,411
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	831	148	1,811
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	535	520	539
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(百万円)	10,599	12,220	11,242

回次	第58期 第2四半期 連結会計期間	第59期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成22年7月1日 至平成22年9月30日	自平成23年7月1日 至平成23年9月30日
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額 ()(円)	20.69	3.70

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 第58期第2四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の影響により弱まっていた生産活動もサプライチェーンの回復により持ち直しの動きが見られ、低迷していた個人消費にも回復の兆しが見られましたが、欧州諸国の財政不安による世界経済の減速懸念、長期化する円高による輸出環境の悪化など、依然として不透明な状況が続きました。

当業界におきましては、地上デジタル放送への完全移行（岩手、宮城、福島の3県を除く）が本年7月24日に完了し、移行に伴う地デジ関連機器・工事の需要は峠を越えました。また、震災の影響により生産調整を行っていた自動車メーカー向けは後半には回復したものの、全般的には低調に推移しました。

このような状況のなか、当社グループは、収益性に重点をおいた企業活動を推進し、新製品の開発、コストダウンへの継続的取組、業務の効率化による経費の適正な運営などに努めてまいりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は14,153百万円（前年同期比1.1%増）となり、営業利益は983百万円（同5.1%減）、経常利益は944百万円（同2.1%減）、四半期純利益は350百万円（同28.0%減）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

送受信用製品製造事業

当事業部門において、テレビ受信用アンテナの売上高につきましては、本年7月24日の地デジ完全移行まで薄型アンテナ、ケーブル類の販売が好調に推移し、衛星放送受信用BS・CSアンテナも引き続き順調であったことから、前年同期比増となりました。

映像通信用電子機器の売上高につきましても、地デジ移行の駆け込み需要により、家庭用分波器、分配器、ブースター等の販売が好調であったことから、前年同期比増となりました。

自動車用アンテナの売上高につきましては、震災の影響による国内自動車メーカーの生産調整の影響を受け、前半は大幅減となりました。生産が回復するにつれ上向きになりましたが本格回復までとはいかず、前年同期比減となりました。

また、通信用アンテナの売上高につきましては、前期好調であった通信事業者向け架台は基地局設置が一段落したため販売減となり、官需向けも震災の影響などにより物件数が少なく、前年同期比減となりました。

これらの結果、売上高は11,042百万円（前年同期比0.3%減）となり、営業利益については1,400百万円（同0.3%減）となりました。

工事業

当事業部門におきましては、従来の新築のマンション、ビルの電波障害対策工事は減少しましたが、地デジ改修工事、CATV関連工事が順調に推移したため、売上高は3,110百万円（前年同期比6.2%増）となり、営業利益については267百万円（同55.8%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は12,220百万円となり、前連結会計期間末に比べ977百万円増加いたしました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果増加した資金は、1,662百万円（前年同期は740百万円の増加）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益の計上や売上債権の減少による増加と、仕入債務や貸倒引当金の減少による減少によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果減少した資金は、148百万円（前年同期は831百万円の減少）となりました。これは主に、設備の増強を目的とした固定資産の取得等による減少によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果減少した資金は、520百万円（前年同期は535百万円の減少）となりました。これは主に、配当金の支払による減少によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発に係わる費用の総額は、597百万円であります。なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 従業員数

連結会社の状況

当第2四半期連結累計期間において、送受信用製品製造事業セグメントにおける上海日安電子有限公司での生産状況に併せた合理化の実施等により、従業員数が前連結会計年度末に比べ181名減少しております。

なお、従業員数は、当社グループからグループ外部への出向者は除き、グループ外からの出向者を含むほか、契約社員を含んでおります。

提出会社の状況

当第2四半期累計期間において、提出会社の従業員数の著しい増減はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,000,000
計	30,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成23年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成23年11月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	14,300,000	14,300,000	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	権利内容に何ら 限定のない当社 における標準と なる株式であり、 単元株式数は100 株であります。
計	14,300,000	14,300,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成23年7月1日～ 平成23年9月30日	-	14,300,000	-	4,673	-	6,318

(6) 【大株主の状況】

平成23年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
瀧澤 さよ	東京都豊島区	2,773	19.39
瀧澤 一郎	東京都豊島区	753	5.27
株式会社りそな銀行	大阪府大阪市中央区備後町2丁目2-1	610	4.27
瀧澤 豊	千葉県松戸市	564	3.95
日本アンテナ社員持株会	東京都荒川区西尾久7丁目49-8	396	2.77
横山 惣三郎	東京都中野区	365	2.55
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1丁目1-5	339	2.37
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町1丁目13-1	337	2.36
昭和リース株式会社	東京都文京区後楽1丁目4-14	336	2.35
ザ バンク オブ ニューヨーク ノントリーティー ジャスデック ア カウント (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ 銀行決済事業部)	GLOBAL CUSTODY, 32ND FLOOR ONE WALL STREET, NEW YORK NY 10286, U.S.A. (東京都千代田区丸の内2丁目7-1)	324	2.27
計	-	6,799	47.55

(注) 上記のほか、自己株式1,372千株を保有しております。

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区 分	株式数(株)	議決権の数(個)	内 容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,372,700	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式 単元株式数100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,920,100	129,201	同上
単元未満株式	普通株式 7,200	-	同上
発行済株式総数	14,300,000	-	-
総株主の議決権	-	129,201	-

【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
(自己保有株式) 日本アンテナ株式会社	東京都荒川区西尾久 七丁目49番8号	1,372,700	-	1,372,700	9.60
計	-	1,372,700	-	1,372,700	9.60

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の四半期連結財務諸表に掲記される科目その他の事項の金額については、従来、千円単位で記載していましたが、第1四半期連結会計期間及び第1四半期連結累計期間より百万円単位をもって記載することに変更いたしました。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,863	12,739
受取手形及び売掛金	8,606	5,169
商品及び製品	2,946	2,837
仕掛品	482	441
原材料及び貯蔵品	603	699
未成工事支出金	597	448
繰延税金資産	526	328
その他	1,059	847
貸倒引当金	173	61
流動資産合計	26,512	23,451
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,148	5,063
減価償却累計額	3,641	3,682
建物及び構築物(純額)	1,506	1,381
機械装置及び運搬具	2,202	2,203
減価償却累計額	2,082	2,090
機械装置及び運搬具(純額)	120	112
工具、器具及び備品	4,303	4,202
減価償却累計額	3,976	3,899
工具、器具及び備品(純額)	326	303
土地	976	841
リース資産	33	20
減価償却累計額	14	5
リース資産(純額)	19	15
建設仮勘定	5	-
有形固定資産合計	2,955	2,653
無形固定資産		
ソフトウェア	86	174
ソフトウェア仮勘定	0	-
電話加入権	22	22
無形固定資産合計	109	197
投資その他の資産		
長期預金	800	800
投資有価証券	421	405
繰延税金資産	496	524
その他	700	622
貸倒引当金	175	100
投資その他の資産合計	2,243	2,251
固定資産合計	5,308	5,103

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
資産合計	31,821	28,554
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,994	3,453
工事未払金	716	345
未払費用	206	192
リース債務	6	4
未払法人税等	1,040	200
賞与引当金	476	467
製品保証引当金	0	0
災害損失引当金	31	-
その他	1,200	927
流動負債合計	8,672	5,590
固定負債		
リース債務	16	14
退職給付引当金	831	837
長期未払金	248	244
資産除去債務	56	56
その他	0	0
固定負債合計	1,152	1,152
負債合計	9,825	6,743
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,673	4,673
資本剰余金	6,318	6,318
利益剰余金	12,353	12,186
自己株式	989	989
株主資本合計	22,356	22,189
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	101	90
為替換算調整勘定	461	469
その他の包括利益累計額合計	360	378
純資産合計	21,996	21,811
負債純資産合計	31,821	28,554

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
売上高		
製品売上高	11,073	11,042
完成工事高	2,929	3,110
売上高	14,003	14,153
売上原価		
製品売上原価	7,437	7,416
完成工事原価	2,211	2,401
売上原価	9,649	9,817
売上総利益	4,354	4,336
販売費及び一般管理費	3,318	3,352
営業利益	1,036	983
営業外収益		
受取利息	17	17
受取配当金	5	6
受取保険金	4	-
株式割当益	13	-
貸倒引当金戻入額	-	64
その他	43	12
営業外収益合計	84	101
営業外費用		
売上割引	68	92
為替差損	86	43
その他	1	3
営業外費用合計	155	140
経常利益	964	944
特別利益		
固定資産売却益	2	1
特別利益合計	2	1
特別損失		
固定資産処分損	6	3
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	59	-
損害補償損失引当金繰入額	54	-
減損損失	-	229
ゴルフ会員権評価損	-	2
特別損失合計	120	235
税金等調整前四半期純利益	845	709
法人税、住民税及び事業税	316	182
法人税等調整額	42	176
法人税等合計	358	359
少数株主損益調整前四半期純利益	486	350

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
四半期純利益	486	350

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	486	350
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	85	10
為替換算調整勘定	105	7
その他の包括利益合計	190	18
四半期包括利益	295	332
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	295	332
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	845	709
減価償却費	258	210
退職給付引当金の増減額(は減少)	12	6
賞与引当金の増減額(は減少)	4	9
ゴルフ会員権評価損	-	2
減損損失	-	229
貸倒引当金の増減額(は減少)	79	186
受取利息及び受取配当金	22	24
為替差損益(は益)	26	12
固定資産売却損益(は益)	1	1
固定資産処分損益(は益)	6	3
株式割当益	13	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	59	-
売上債権の増減額(は増加)	1,935	3,534
たな卸資産の増減額(は増加)	635	165
仕入債務の増減額(は減少)	852	1,866
その他	363	134
小計	1,339	2,652
利息及び配当金の受取額	23	24
法人税等の支払額	622	1,013
営業活動によるキャッシュ・フロー	740	1,662
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	600	500
定期預金の払戻による収入	112	600
有形及び無形固定資産の取得による支出	344	246
有形及び無形固定資産の売却による収入	3	1
投資有価証券の取得による支出	10	1
貸付けによる支出	-	2
貸付金の回収による収入	6	7
その他	1	7
投資活動によるキャッシュ・フロー	831	148
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	203	0
配当金の支払額	328	516
リース債務の返済による支出	3	3
財務活動によるキャッシュ・フロー	535	520
現金及び現金同等物に係る換算差額	67	16
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	693	977
現金及び現金同等物の期首残高	11,293	11,242

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
現金及び現金同等物の四半期末残高	10,599	12,220

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
受取手形割引高は70百万円であります。	受取手形割引高は70百万円であります。

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)																		
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。																		
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給料</td> <td style="text-align: right;">1,087 百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">308</td> </tr> <tr> <td>法定福利費</td> <td style="text-align: right;">196</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">88</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">95</td> </tr> </table>	給料	1,087 百万円	賞与引当金繰入額	308	法定福利費	196	退職給付費用	88	貸倒引当金繰入額	95	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給料</td> <td style="text-align: right;">1,100 百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">282</td> </tr> <tr> <td>法定福利費</td> <td style="text-align: right;">203</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">85</td> </tr> </table>	給料	1,100 百万円	賞与引当金繰入額	282	法定福利費	203	退職給付費用	85
給料	1,087 百万円																		
賞与引当金繰入額	308																		
法定福利費	196																		
退職給付費用	88																		
貸倒引当金繰入額	95																		
給料	1,100 百万円																		
賞与引当金繰入額	282																		
法定福利費	203																		
退職給付費用	85																		

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)												
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年9月30日現在) (百万円)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年9月30日現在) (百万円)												
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">11,220</td> </tr> <tr> <td>預金期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">620</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,599</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	11,220	預金期間が3か月を超える定期預金	620	現金及び現金同等物	10,599	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">12,739</td> </tr> <tr> <td>預金期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">519</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12,220</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	12,739	預金期間が3か月を超える定期預金	519	現金及び現金同等物	12,220
現金及び預金勘定	11,220												
預金期間が3か月を超える定期預金	620												
現金及び現金同等物	10,599												
現金及び預金勘定	12,739												
預金期間が3か月を超える定期預金	519												
現金及び現金同等物	12,220												

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	331	25	平成22年3月31日	平成22年6月30日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	517	40	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損 益計算書計上 額 (注)2
	送受信用 製品製造事業	工事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	11,073	2,929	14,003	-	14,003
セグメント間の内部売上高又は 振替高	-	-	-	-	-
計	11,073	2,929	14,003	-	14,003
セグメント利益	1,405	171	1,576	540	1,036

(注)1.セグメント利益の調整額は、報告セグメントに帰属しない管理部門に係る費用であります。

2.セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

1.報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損 益計算書計上 額 (注)2
	送受信用 製品製造事業	工事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	11,042	3,110	14,153	-	14,153
セグメント間の内部売上高又は 振替高	-	-	-	-	-
計	11,042	3,110	14,153	-	14,153
セグメント利益	1,400	267	1,668	685	983

(注)1.セグメント利益の調整額は、報告セグメントに帰属しない管理部門に係る費用であります。

2.セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2.報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

報告セグメントに計上又は配分された減損損失はありません。報告セグメントに配分されていない減損損失は229百万円であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	36円85銭	27円10銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	486	350
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	486	350
普通株式の期中平均株式数(株)	13,211,093	12,927,342

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年11月11日

日本アンテナ株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 里村 豊 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 飯畑 史朗 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 入江 秀雄 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本アンテナ株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本アンテナ株式会社及び連結子会社の平成23年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。